

平成28事業年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

目 次

1	国民のみなさまへ	1
(1)	福祉医療機構（WAM）の役割	1
(2)	経営理念に基づく業務運営の実施	1
(3)	平成28年度の概況	2
2	法人の基本情報	11
(1)	法人の概要	11
①	目的	11
②	業務内容	11
③	沿革	12
④	設立根拠法	12
⑤	主務大臣（主務省所管課等）	12
⑥	組織図	13
⑦	その他法人の概要	13
(2)	事務所所在地	13
(3)	資本金の状況	14
(4)	役員の状況	14
(5)	常勤職員の状況	14
3	財務諸表の要約	15
(1)	要約した財務諸表	15
①	貸借対照表	15
②	損益計算書	16
③	キャッシュ・フロー計算書	16
④	行政サービス実施コスト計算書	17
(2)	財務諸表の科目	17
①	貸借対照表	17
②	損益計算書	18
③	キャッシュ・フロー計算書	18
④	行政サービス実施コスト計算書	18

4	財務情報	19
(1)	財務諸表の概況	19
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	19
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
④	目的積立金の申請、取崩内容等	23
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
(2)	重要な施設等の整備等の状況	24
①	当事業年度中に完成した主要施設等	24
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	24
③	当事業年度中に処分した主要施設等	24
(3)	予算及び決算の概要	25
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	26
①	経費削減及び効率化目標	26
②	経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	26
5	事業の説明	27
(1)	財源の内訳	27
①	内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	27
②	自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	27
(2)	財務情報及び業務実績の説明	28
ア	福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	28
イ	退職手当共済事業	28
ウ	心身障害者扶養保険事業	29
エ	年金担保貸付事業	29
オ	労災年金担保貸付事業	29
カ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務	29
キ	承継教育資金貸付けあっせん業務	30
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	31

独立行政法人福祉医療機構 平成28年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮するとともに、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、役職員一人ひとりが国の政策の一翼を担うという使命のもと、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(3) 平成28年度の概況

平成28年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成28年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、総務企画部業務管理課に集中していた各リスクの管理を適切に分散させることにより、ガバナンス態勢の更なる高度化を図るため、企画室を再編して企画管理部を創設し、総務企画部から業務管理課を移管しました。

さらに、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス（社会的事業）の担い手として重要な役割を果たすことが期待されている福祉系NPOに対する「貸付」・「助成」・「専門的助言や情報提供」による支援をワンストップで実施するため、福祉医療貸付部と助成事業部を統合・再編し、福祉医療貸付部内にNPOリソースセンターを創設するなど、国等の政策の実現、利用者サービスの向上に資する組織の見直しを平成28年4月に実施しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的（毎月）にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し等を実施するとともに、平成28年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成29年度リスク対応計画を策定しました。

さらに、効率的かつ効果的にガバナンスが発揮できる態勢を構築する観点から、ガバナンス委員会における審議機能の一部を移転し、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理に特化した審議等を行うことを目的として信用リスク分科会を設置しました。

また、各部署共通及び業務特性に応じた固有のリスクを抽出し評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成28年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成29年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、WAMにおける情報システムの運用が「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）に準拠しているかについて外部からの監査を受検したうえで機構情報セキュリティポリシーを改正したほか、CIO補佐官による情報セキュリティの現状に係る研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成28年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第3期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理

化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日閣議決定)に基づき策定した平成 28 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間(平成 25 年度～29 年度)における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上と WAM の事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉貸付事業]

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
貸付契約額	192,746 百万円	225,997 百万円	85.3%
資金交付額	196,682 百万円	269,284 百万円	73.0%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、待機児童解消加速化プランの実現に向けた保育所整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 192,746 百万円、資金交付額は 196,682 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう多面的な支援・助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント(ガイドライン)」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、平成 25 年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成 28 年熊本地震で被災した社会福祉施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあつては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施する

など、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先(イエローゾーン)に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、要管理先以下(貸付残高720百万円超)及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

[医療貸付事業]

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
貸付契約額	114,632 百万円	110,650 百万円	103.6%
資金交付額	104,666 百万円	139,070 百万円	75.3%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、医療の機能分化のための施設整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は114,632百万円、資金交付額は104,666百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、法人経営の安定化及び医療サービスの質の向上に資するため、事業計画の早期段階から融資相談に応じ、利用者ニーズの把握や建物の機能性等について助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、平成25年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成28年熊本地震で被災した医療関係施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先(イエローゾーン)に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する

観点から、業況注視先、要管理先以下（貸付残高 720 百万円超）及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

[福祉医療経営指導事業]

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,362 人	3,376 人	99.6%
個別経営診断件数	337 件	309 件	109.1%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革や平成 28 年度診療報酬改定を踏まえた施設経営に係る講義、また、地域包括ケアシステムや地域医療構想（ビジョン）など地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加したほか、社会福祉法の改正に伴い財務諸表等の公表が法定化されたことを踏まえ、社会福祉法人の会計実務を支援するために新たに「社会福祉法人会計セミナー」を開催するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は3,362人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する福祉医療施設の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況や介護報酬改定等の影響に係る各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、18回プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表したほか、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、社会福祉法人経営動向調査を4回実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。

個別経営診断については、簡易経営診断のほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中期計画策定支援、人事制度改正支援、障害者事業所における財務データに基づく経営診断、精神科病院の収益回復支援などのコンサルティングを実施した結果、診断件数は337件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおり

となりました。

区 分	平成 28 年度分		平成 27 年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	457 件	2,274 百万円	545 件	2,517 百万円	83.9%	90.3%
採 択	128 件	623 百万円	167 件	715 百万円	76.6%	87.1%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

平成 28 年度分助成事業の審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において策定した選定方針に基づき、同委員会において審査・採択しました。

さらに、平成 29 年度分助成事業については、国と協議のうえ、平成 28 年度内に募集を開始した結果、助成先団体が平成 29 年度当初から資金繰りの懸念なく事業を実施できることとなり、助成先団体の利便性向上が図られました。

なお、平成 29 年度分の募集にあたっては、国の施策とより一層連携を図るため、「ニッポン一億総活躍プラン」の各項目に合わせた助成テーマに改めるなど、助成事業全体の見直しを行うとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい事業を「モデル事業」として、新たに別途募集しました。

平成 28 年度分助成事業の助成先団体に対し、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、特に必要な場合は別途訪問のうえ、課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、新たに「助成金支出管理システム」を導入するなど、助成先団体のガバナンス強化に取り組みました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展に寄与するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国 4 か所で開催するとともに、従来の福祉分野別のテーマ設定を見直し、NPO等の活動や運営の自立化に焦点を当てたシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給

額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
被共済職員数	828,597 人	807,458 人	102.6%
退職手当支給者数	75,891 人	76,586 人	99.1%
退職手当金支給額	103,997 百万円	101,155 百万円	102.8%

退職手当共済事業においては、電子届出システム利用者アンケートの調査結果を踏まえたシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び利用者の手続き面での負担軽減を図るとともに、ナビダイヤル（利用者の問合せ内容に応じ、それぞれの担当の電話番号に接続するサービス）を導入するなど、利用者サービスの向上に努めました。

また、平成 28 年 4 月 1 日の退職手当共済法改正に伴い、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえて F A Q 及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAM ホームページにおいて周知するとともに、改正された制度の内容を周知するためのパンフレットを全共済契約者あてに送付するなど、制度改正後の円滑な運用に向けた措置を講じました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	67,025 人	69,407 人	96.6%
年金給付保険金 支払対象障害者数	55,754 人	54,829 人	101.7%
年金給付保険金額	13,472 百万円	13,215 百万円	101.9%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 28 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 27 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 28 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」などの影響により、前年度から厳しい運用環境が続いていることに加え、米国大統領選や E U 離脱に係る英国国民投票などの影響により不安定な金融市場環境の中、資産合計で年 1.35% の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 28 年度末における繰越欠損金については、約 30 億円となり、前年度に比べ約 2 億円増加しました。

[福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
ヒット件数	10,144 万件	8,781 万件	115.5%

WAM NETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、平成 28 年熊本地震の発生に伴い「熊本地震関連情報」コンテンツ、国の政策動向や利用者からの要望などを踏まえ「生活困窮者自立支援制度関連情報」コンテンツ及び都道府県・指定都市が実施する心身障害者扶養共済制度の安定的な運営を支援するため「心身障害者扶養共済制度関連情報」コンテンツを新設するとともに、月刊誌 WAMに掲載された福祉・医療分野における経営のための特集記事から有益な情報を集約し、「福祉医療経営情報」コンテンツ及び「連載コラム」コンテンツに掲載することにより、提供情報の充実を図りました。

また、利用状況調査の結果等を踏まえ、WAM NETのレイアウトの全面リニューアルを行うとともに、「授産品・芸術品ギャラリー」コンテンツにおいて、WAM NETトップページにピックアップ画像を日替わりで表示する機能や、授産品等の掲載情報をいち早く提供できるRSS機能を追加するなど、利用者の利便性の向上を図りました。

さらに、社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、法人の運営の透明性を確保する目的で整備を図ることとされた「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の構築に向け、厚生労働省及びWAM職員で構成するプロジェクト会議を定期的開催し、各機能の設計及びプログラム構築等を進めるとともに、社会福祉法人及び所轄庁等の関係者に対するシステムの試行運用を実施するなど、平成 29 年 6 月からの本格稼働に向けた準備を整えました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	49,453 百万円	56,015 百万円	88.3%
労災年金担保貸付事業	1,144 百万円	1,314 百万円	87.1%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

制度変更後における年金担保貸付利用者の実態を把握し、国における方針判断に必要な基礎資料とするために制度変更後の借入者に対して実施したアンケート調

査については、集計・分析した結果を厚生労働省へ報告するとともに、WAMホームページで公表しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 429 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 151 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 15 件、平成 28 年熊本地震の被災者に対する返済条件の変更措置として 1 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約の終了期限が平成 29 年度に到来することを踏まえ、金融機関及び転貸法人とスケジュール、契約関係書類等について調整等を行うとともに、新設合併を伴う 7 法人（対象となる 13 転貸法人のうち、単独では 10 年間の存続が難しい法人）については、平成 30 年 4 月の新設合併法人設立に向けた調整及び協議を行った結果、それぞれの理事会において、基本合意書の了承が得られました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59年 社会福祉・医療事業団法公布
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

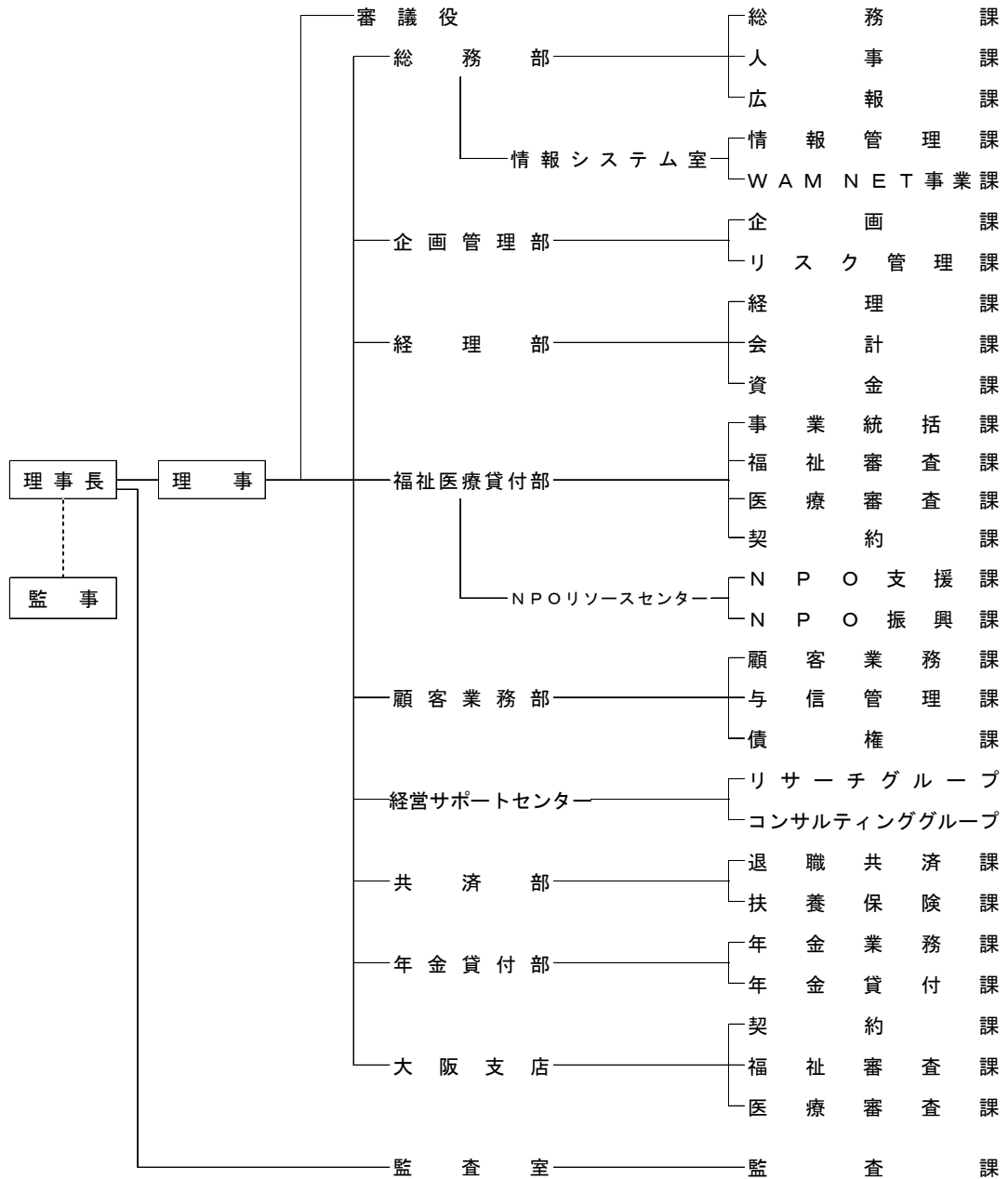
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成28年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	902,610	—	137,558	765,052

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	須 田 康 幸 (総 務 部) (企 画 管 理 部) (福 祉 医 療 貸 付 部) ※助成事業に限る	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理 事	宮 地 薫 (経 理 部) (顧 客 業 務 部) (経 営 サ ー ビ ス セ ン タ ー) (共 済 部)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産管理サービス信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	長 尾 恵 吉 (福 祉 医 療 貸 付 部) ※助成事業を除く (年 金 貸 付 部) (大 阪 支 店)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監 事 (非 常 勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 29 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは0名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末において 264 人 (前期末 259 人) であり、平均年齢は 41.8 歳 (前期末 41.1 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 7 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	586,813	流動負債	337,846
現金及び預金等	216,074	1年以内返済予定 借入金・債券等	326,781
1年以内回収予定 長期貸付金	364,320	その他	11,065
その他	6,419		
固定資産	3,764,594	固定負債	3,115,374
有形固定資産	427	借入金・債券等	3,113,366
無形固定資産	707	その他	2,008
長期貸付金等	3,762,737	法令に基づく引当金等	115,369
その他	724	負債合計	3,568,589
		純 資 産 の 部	
		資本金	765,052
		資本剰余金	△ 1,006
		利益剰余金	18,772
		純資産合計	782,817
資産合計	4,351,407	負債純資産合計	4,351,407

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	179,759
業務費	178,540
業務経費等	176,554
人件費	1,684
減価償却費	303
一般管理費	1,213
管理経費等	310
人件費	876
減価償却費	27
その他	6
経常収益 (B)	209,271
補助金等収益等	59,881
自己収入等	149,132
その他	258
臨時損失 (C)	4,686
臨時利益 (D)	244
その他調整額 (E)	134
当期総利益 (B + D - A - C + E)	25,203

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	27,820
人件費支出	△ 2,621
補助金等収入	62,325
自己収入等	148,898
その他収入・支出	△ 180,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454
IV 資金減少額 (I + II + III)	△ 45,513
V 資金期首残高	85,500
VI 資金期末残高 (IV + V)	39,987

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	30,397
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	179,787 △ 149,390
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	8
III 損益外除売却差額相当額	9
IV 引当外賞与見積額	7
V 引当外退職給付増加見積額	17
VI 機会費用	541
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28
VIII 行政サービス実施コスト	30,953

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務経費等 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役員等による経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
- 臨時損失 : 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
- 臨時利益 : 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 179,759 百万円であり、前年度比 492 百万円減（0.3%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,912 百万円減（8.7%減）、承継債権管理回収勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 132 百万円減（100.0%減）となったものの、一般勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 1,784 百万円増（145.9%増）、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増（2.8%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 209,271 百万円であり、前年度比 2,566 百万円減（1.2%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,702 百万円減（3.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減（15.6%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、保険勘定において心身障害者扶養保険事業収入が前年度比 1,040 百万円増（5.3%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 4,658 百万円、国庫納付金 28 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 218 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 2 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 25 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 134 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 25,203 百万円となり、前年度比 4,132 百万円減（14.1%減）となっています。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 4,351,407 百万円であり、前年度末比 173,684 百万円減（3.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 165,462 百万円減（3.9%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 3,568,589 百万円であり、前年度 31,902 百万円減（0.9%減）となっています。これは、福祉医療機構債券（1 年以内償

還予定福祉医療機構債券を含む)が前年度末比 32,998 百万円減 (10.1%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 27,820 百万円であり、前年度比 162,395 百万円増 (120.7%増) となっています。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 28,557 百万円減 (5.3%減) となったものの、貸付けによる支出が前年度比 104,455 百万円増 (22.9%増)、国庫納付金の支払額が前年度比 85,809 百万円増 (34.0%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△38,879 百万円であり、前年度比 195,317 百万円減 (124.9%減) となっています。これは、定期預金の預入による支出が前年度比 180,900 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34,454 百万円であり、前年度比 92,594 百万円減 (159.3%減) となっています。これは、短期借入れ及び長期借入れによる収支差が前年度比 121,323 百万円減 (100.7%減) となったものの、債券の発行による収支差が 29,000 百万円増 (46.8%増) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経 常 費 用	180,124	177,162	178,301	180,251	179,759
経 常 収 益	234,909	224,245	219,488	211,836	209,271
当 期 総 利 益	51,900	43,216	37,160	29,334	25,203
資 産	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407
負 債	3,405,968	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	37,252	32,130	28,019	23,615	18,772
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 80,896	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	35,830	61,996	30,509	156,438	△ 38,879
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	49,714	29,425	96,154	58,140	△ 34,454
資 金 期 末 残 高	9,912	11,208	5,497	85,500	39,987

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は 6 百万円の損失となり、前年度比 718 百万円増（99.1%増）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は 4,700 百万円の利益となり、前年度比 1,170 百万円増（33.1%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増（2.8%増）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、補助金等収益が 1,174 百万円増（2.2%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は 178 百万円の損失となり、前年度比 963 百万円増（84.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比 59 百万円増（6.7%増）となったものの、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比 895 百万円増（44.3%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は 130 百万円の損失となり、前年度比 147 百万円減（892.7%減）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比 342 百万円減（20.5%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 106 百万円減（9.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は 4 百万円の損失となり、前年度比 3 百万円減（175.9%減）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比 4 百万円減（19.2%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 1 百万円減（8.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は 25,129 百万円の利益となり、前年度

比 4,775 百万円減 (16.0%減) となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減 (15.6%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一 般 勘 定	△ 1,078	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6
共 済 勘 定	2,962	3,858	4,521	3,531	4,700
保 険 勘 定	4,711	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178
年金担保貸付勘定	△ 54	44	118	16	△ 130
労災年金担保貸付勘定	0	1	△ 3	△ 1	△ 4
承継債権管理回収勘定	48,244	41,127	34,027	29,904	25,129
承継教育資金貸付あつせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	54,785	47,083	41,188	31,585	29,511

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

[一般勘定]

一般勘定の総資産は 3,398,196 百万円であり、前年度末比 14,981 百万円減 (0.4%減) となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 11,227 百万円減 (0.3%減) となったことが主な要因です。

[共済勘定]

共済勘定の総資産は 38,761 百万円であり、前年度末比 4,637 百万円増 (13.6%増) となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 4,657 百万円増 (13.9%増) となったことが主な要因です。

[保険勘定]

保険勘定の総資産は 74,150 百万円であり、前年度末比 190 百万円減 (0.3%減) となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 186 百万円減 (0.3%減) となったことが主な要因です。

[年金担保貸付勘定]

年金担保貸付勘定の総資産は 70,530 百万円であり、前年度末比 22,132 百万円減 (23.9%減) となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予

定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 17,735 百万円減 (20.2%減) となったことにあわせて、有価証券が前年度比 4,000 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因です。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,471 百万円であり、前年度末比 8 百万円減 (0.2%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 454 百万円減 (21.9%減) となった一方で、現金及び預金が前年度末比 447 百万円増 (18.7%増) となったことが主な要因です。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は 765,299 百万円であり、前年度末比 141,009 百万円減 (15.6%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 134,406 百万円減 (16.7%減) となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一 般 勘 定	3,166,103	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196
共 済 勘 定	22,013	25,814	30,380	34,124	38,761
保 険 勘 定	67,575	70,727	75,473	74,340	74,150
年 金 担 保 貸 付 勘 定	159,683	150,038	126,653	92,662	70,530
労災年金担保貸付勘定	5,948	5,918	4,476	4,479	4,471
承継債権管理回収勘定	1,537,187	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 28 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産

の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円（平成 27 年度末残高 231 百万円）のうち 134 百万円（年金担保貸付勘定：130 百万円、労災年金担保貸付勘定：4 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 30,953 百万円であり、前年度比 2,684 百万円増（9.5%増）となっています。これは、自己収入等が減少したことにより業務費用が前年度比 2,682 百万円増（9.7%増）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	2,338	10,286	14,078	27,715	30,397
うち損益計算上の費用	180,124	177,162	178,863	180,251	179,787
うち自己収入	△177,786	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390
損益外減価償却相当額	35	25	21	15	8
損益外減損損失相当額	24	371	—	192	—
損益外除売却差額相当額	6	0	—	△ 52	9
引当外賞与見積額	13	10	4	7	7
引当外退職給付増加見積額	729	△ 354	△ 2,887	391	17
機会費用	9,161	9,010	4,840	0	541
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	△ 1	—	—	△ 28
行政サービス実施コスト	12,307	19,348	16,057	28,268	30,953

（2）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(単位：百万円)

(3) 予算及び決算の概要

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056
国庫補助金	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961
利子補給金	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751
政府出資金	4,611	4,611	461	461	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457
経営指導事業収入	40	38	37	39	38	39	39	46	39	49
福祉保健医療情報サービス事業収入	14	8	2	8	3	8	5	6	8	4
退職手当共済事業収入	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641
心身障害者扶養保険事業収入	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業収入	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356
労災年金担保貸付事業収入	46	35	31	31	30	29	29	24	20	19
承継債権管理回収業務収入	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
利息収入	400	445	331	354	184	192	172	222	70	30
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	91	-	-	-	-	-	610	-	338
雑収入	29	25	16	26	12	28	12	33	20	18
計	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638
(支出)										
福祉医療貸付事業費	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	73	8	122	44	148	30	187	53	56	56
社会福祉振興助成金	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	517	23	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業費	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659
心身障害者扶養保険事業費	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業費	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247
労災年金担保貸付事業費	34	28	27	28	25	26	26	19	19	17
業務経費	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274
東日本大震災復興業務経費	18	12	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	415	378	394	316	367	313	351	380	340	304
人件費	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629
返還金	-	5	-	12	-	6	-	4	-	6
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	85	-	-	-	-	-	363	-	600
計	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成28年度においては、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成28年8月分及び平成29年2月分について、それぞれ1,081万円削減したところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	1,056	100.0%	639	60.5%	679	64.3%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	233	100.0%	225	96.4%	183	78.5%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は209,271百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,148百万円（経常収益の1.5%）、国庫補助金等収益56,733百万円（27.1%）、事業収入122,149百万円（58.4%）、業務収入26,982百万円（12.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,445百万円（事業別経常収益の4.8%）、国庫補助金収益588百万円（1.2%）、利子補給金収益2,676百万円（5.3%）、福祉医療貸付事業収入44,819百万円（88.3%）、経営指導事業収入49百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益585百万円（0.5%）、国庫補助金収益26,237百万円（24.0%）、都道府県補助金収益27,232百万円（24.9%）、退職手当共済事業収入55,185百万円（50.5%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益118百万円（0.6%）、心身障害者扶養保険事業収入20,746百万円（99.4%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,327百万円（98.6%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入19百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入26,982百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成28年度3,089億円、期末残高3兆1,461億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度200億円、期末残高2,250億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（平成28年度91億円、期末残高11億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度150億円、期末残高680億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NET にバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成28年度は、福祉医療経営指導事業において49百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計53百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,445 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 2,676 百万円、福祉医療貸付事業収入 44,819 百万円、経営指導事業収入 49 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 48,562 百万円、経営指導業務費 292 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 391 百万円、社会福祉振興助成業務費 669 百万円、一般管理費 861 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 585 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 26,237 百万円、都道府県から交付される補助金 27,232 百万円、退職手当共済事業収入 55,185 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 104,470 百万円、一般管理費 98 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 118 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 20,746 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,006 百万円、一般管理費 36 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,327 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,402 百万円、一般管理費 73 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 19 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 22 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 26,982 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,727 百万円、一般管理費 143 百万円となっています。

キ 承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から業務を休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	-	
国庫補助金	26,961	26,961	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,353	26,353	-	
利子補給金	3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	-	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	-	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	-	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,751	3,751	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,206	△ 1,141		63	30	△ 33	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	76	50	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,102	△ 918		285	320	35		252	283	31	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		-	-	-		-	-	-	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	59	55	△ 4		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	73	△ 3		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	145	145	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	0	0	寄附金の受入による増	-	-	-		-	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,160	267		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		59	55	△ 4	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		-	-	-		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見含みの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	-	-	-		59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減
一般管理費	-	-	-		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	600	600	不要財産の国庫納付による増	-	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	549	549	-		-	-	-		549	549	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,353	26,353	-		26,353	26,353	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	-	-	-		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	-	-	-		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	-	-	-		-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	-	-	-		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	-	-	-		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		-	-	-		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	-	-	-		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		-	-	-		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		-	-	-		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。